【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年１月23日
【四半期会計期間】	第203期第３四半期（自平成26年10月１日　至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社阿波銀行
【英訳名】	The Awa Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　岡 田　好 史
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の１
【電話番号】	088（623）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長　大 和　史 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目13番７号 株式会社阿波銀行東京支店
【電話番号】	03（3272）6891（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長　三 好　敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社阿波銀行東京支店 （東京都中央区日本橋室町一丁目13番７号） 株式会社阿波銀行大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目１番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） （注）　当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年12月31日)	平成25年度 (自平成25年４月１日 至平成26年３月31日)
経常収益	百万円	49,221	49,599	65,992
うち信託報酬	百万円	―	―	0
経常利益	百万円	13,738	14,834	18,103
四半期純利益	百万円	8,414	9,763	―
当期純利益	百万円	―	―	10,527
四半期包括利益	百万円	8,932	26,600	―
包括利益	百万円	―	―	10,438
純資産額	百万円	220,172	246,893	221,999
総資産額	百万円	2,947,539	3,121,529	2,947,471
１株当たり四半期純利益金額	円	36.76	42.57	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	45.98
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	7.09	7.55	7.15
信託財産額	百万円	96	96	96

		平成25年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成25年10月１日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成26年10月１日 至平成26年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	13.32	16.32

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末少数株主持分）を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
５ 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、平成26年７月31日付で、阿波銀コンサルティング株式会社を設立し、連結子会社としております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成26年３月31日）比1,740億円増加し、３兆1,215億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比248億円増加し、2,468億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比811億円増加し、２兆6,847億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加により、前連結会計年度末比127億円増加し、１兆6,590億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比778億円増加し、１兆837億円となりました。

当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）の経営成績について、経常収益は国債等債券売却益の増収などから、前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）比３億78百万円増収の495億99百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の減少から、前第３四半期連結累計期間比７億17百万円減少し、347億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第３四半期連結累計期間比10億96百万円増益の148億34百万円、四半期純利益は、前第３四半期連結累計期間比13億48百万円増益の97億63百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減収などから、前第３四半期連結累計期間比１億６百万円減益の309億５百万円となりました。

また、役務取引等収支は、保険など代理業務の増収などから、前第３四半期連結累計期間比80百万円増益の48億40百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の増益などから、前第３四半期連結累計期間比８億84百万円増益の16億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	28,848	2,163	―	31,012
	当第３四半期連結累計期間	28,636	2,269	―	30,905
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	30,176	2,536	53	32,660
	当第３四半期連結累計期間	29,844	2,648	46	32,446
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	1,327	373	53	1,648
	当第３四半期連結累計期間	1,207	379	46	1,540
信託報酬	前第３四半期連結累計期間	―	―	―	―
	当第３四半期連結累計期間	―	―	―	―
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	4,745	14	―	4,760
	当第３四半期連結累計期間	4,822	18	―	4,840
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	5,814	54	―	5,868
	当第３四半期連結累計期間	5,901	55	―	5,957
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,068	39	―	1,108
	当第３四半期連結累計期間	1,079	36	―	1,116
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	972	△212	―	759
	当第３四半期連結累計期間	1,691	△46	―	1,644
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	8,837	59	―	8,897
	当第３四半期連結累計期間	9,498	22	―	9,521
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	7,865	271	―	8,137
	当第３四半期連結累計期間	7,807	69	―	7,877

（注）１　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
２　相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
３　資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息（前第３四半期連結累計期間０百万円、当第３四半期連結累計期間－百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険など代理業務の増収から、前第３四半期連結累計期間比88百万円増収の59億57百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第３四半期連結累計期間比８百万円増加し、11億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	5,814	54	5,868
	当第３四半期連結累計期間	5,901	55	5,957
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	1,451	―	1,451
	当第３四半期連結累計期間	1,355	―	1,355
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	1,187	54	1,241
	当第３四半期連結累計期間	1,156	54	1,210
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	1,391	―	1,391
	当第３四半期連結累計期間	1,281	―	1,281
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	692	―	692
	当第３四半期連結累計期間	875	―	875
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,068	39	1,108
	当第３四半期連結累計期間	1,079	36	1,116
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	280	21	302
	当第３四半期連結累計期間	273	22	295

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	2,434,635	34,505	2,469,140
	当第３四半期連結会計期間	2,511,374	34,021	2,545,396
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	1,245,048	―	1,245,048
	当第３四半期連結会計期間	1,350,221	―	1,350,221
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	1,178,121	―	1,178,121
	当第３四半期連結会計期間	1,150,442	―	1,150,442
うちその他	前第３四半期連結会計期間	11,464	34,505	45,969
	当第３四半期連結会計期間	10,711	34,021	44,732
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	140,114	―	140,114
	当第３四半期連結会計期間	139,397	―	139,397
総合計	前第３四半期連結会計期間	2,574,750	34,505	2,609,255
	当第３四半期連結会計期間	2,650,772	34,021	2,684,794

(注)　1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金、定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,602,939	100.00	1,659,070	100.00
製造業	241,441	15.06	249,757	15.05
農業，林業	8,440	0.53	8,945	0.54
漁業	1,123	0.07	1,451	0.09
鉱業，採石業，砂利採取業	744	0.05	701	0.04
建設業	67,954	4.24	65,991	3.98
電気・ガス・熱供給・水道業	16,002	1.00	19,876	1.20
情報通信業	5,250	0.33	4,593	0.28
運輸業，郵便業	71,019	4.43	74,369	4.48
卸売業，小売業	248,186	15.48	251,930	15.18
金融業，保険業	9,550	0.60	9,247	0.56
不動産業，物品賃貸業	228,477	14.25	236,581	14.26
各種サービス業	255,737	15.95	255,084	15.38
地方公共団体	115,538	7.21	146,999	8.86
その他	333,471	20.80	333,541	20.10
特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	1,602,939	―	1,659,070	―

(注)　「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	98.52	93	96.78
現金預け金	1	1.48	3	3.22
合計	96	100.00	96	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	96	100.00	96	100.00
合計	96	100.00	96	100.00

(注) １　共同信託他社管理財産　前連結会計年度　―百万円、当第３四半期連結会計期間　―百万円
２　元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第３四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

銀行業の経常収益は、国債等債券売却益の増収から、前第３四半期連結累計期間比２億84百万円増収の409億78百万円、経常利益は、前第３四半期連結累計期間比９億63百万円増益の142億83百万円となりました。

②リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増加から、前第３四半期連結累計期間比77百万円増収の88億64百万円、経常利益は、前第３四半期連結累計期間比１億29百万円増益の５億62百万円となりました。

（注）「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年１月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,100,000	231,100,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	231,100,000	231,100,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年12月31日	―	231,100	―	23,452	―	16,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,445,000	228,445	―
単元未満株式	普通株式 1,444,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	231,100,000	―	―
総株主の議決権	―	228,445	―

(注) １　上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権２個)及び900株含まれております。
２　上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が128株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の１	1,211,000	―	1,211,000	0.52
計	―	1,211,000	―	1,211,000	0.52

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役　名	職 名	氏　　名	退任年月日
取締役	―	三 輪　明 良	平成26年12月14日

社外取締役 三輪 明良氏は、平成26年12月14日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。

第４　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自平成26年10月１日　至平成26年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	195,395	261,446
コールローン及び買入手形	33,115	39,762
買入金銭債権	2,935	1,913
商品有価証券	874	894
有価証券	※2 1,005,920	※2 1,083,774
貸出金	※1 1,646,324	※1 1,659,070
外国為替	4,415	8,417
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,185
その他資産	5,772	9,796
有形固定資産	32,193	31,536
無形固定資産	3,181	3,461
退職給付に係る資産	7,936	8,236
繰延税金資産	408	371
支払承諾見返	6,647	7,472
貸倒引当金	△21,390	△18,809
資産の部合計	2,947,471	3,121,529
負債の部		
預金	2,497,080	2,545,396
譲渡性預金	106,598	139,397
コールマネー及び売渡手形	20,069	26,028
債券貸借取引受入担保金	21,591	46,000
借用金	11,126	32,975
外国為替	17	46
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	25,958
賞与引当金	25	—
役員賞与引当金	50	42
退職給付に係る負債	5,805	5,450
役員退職慰労引当金	405	379
睡眠預金払戻損失引当金	609	592
偶発損失引当金	570	558
繰延税金負債	9,517	18,820
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,514
支払承諾	6,647	7,472
負債の部合計	2,725,471	2,874,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,282
利益剰余金	119,624	127,725
自己株式	△1,075	△822
株主資本合計	158,240	166,638
その他有価証券評価差額金	47,944	65,537
繰延ヘッジ損益	△646	△1,729
土地再評価差額金	5,118	5,114
退職給付に係る調整累計額	322	410
その他の包括利益累計額合計	52,739	69,333
少数株主持分	11,019	10,921
純資産の部合計	221,999	246,893
負債及び純資産の部合計	2,947,471	3,121,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
経常収益	49,221	49,599
資金運用収益	32,660	32,446
（うち貸出金利息）	21,853	21,417
（うち有価証券利息配当金）	10,529	10,775
役務取引等収益	5,868	5,957
その他業務収益	8,897	9,521
その他経常収益	※1 1,794	※1 1,673
経常費用	35,482	34,764
資金調達費用	1,648	1,540
（うち預金利息）	737	605
役務取引等費用	1,108	1,116
その他業務費用	8,137	7,877
営業経費	21,522	22,003
その他経常費用	※2 3,066	※2 2,227
経常利益	13,738	14,834
特別利益	―	331
固定資産処分益	―	0
負ののれん発生益	―	331
特別損失	28	84
固定資産処分損	26	26
減損損失	2	58
税金等調整前四半期純利益	13,709	15,081
法人税等	5,011	5,308
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	9,773
少数株主利益	283	9
四半期純利益	8,414	9,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	9,773
その他の包括利益	234	16,827
その他有価証券評価差額金	△268	17,815
繰延ヘッジ損益	503	△1,083
退職給付に係る調整額	―	95
四半期包括利益	8,932	26,600
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,763	26,360
少数株主に係る四半期包括利益	169	239

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が１百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

(「 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１　税金費用の処理

税金費用につきましては、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	3,247百万円	2,552百万円
延滞債権額	38,709百万円	38,484百万円
３カ月以上延滞債権額	424百万円	217百万円
貸出条件緩和債権額	7,251百万円	7,372百万円
合計額	49,633百万円	48,627百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※２　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
4,055百万円	4,470百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	546百万円	932百万円
株式等売却益	551百万円	374百万円

※２　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	34百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	2,668百万円	1,824百万円
株式等売却損	59百万円	61百万円
株式等償却	1百万円	0百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,785百万円	1,737百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	803	3.50	平成25年３月31日	平成25年６月28日	その他利益 剰余金
平成25年11月８日 取締役会	普通株式	800	3.50	平成25年９月30日	平成25年12月５日	その他利益 剰余金

(注)　平成25年６月27日定時株主総会決議及び平成25年11月８日取締役会決議の配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金５百万円及び４百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,030	4.50	平成26年３月31日	平成26年６月30日	その他利益剰余金
平成26年11月14日取締役会	普通株式	1,032	4.50	平成26年９月30日	平成26年12月５日	その他利益剰余金

(注)　平成26年６月27日定時株主総会決議及び平成26年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当３百万円及び２百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を当第３四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この要因により、当第３四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が、396百万円増加しております。

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△ 1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△ 1,075	158,637
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 2,062		△ 2,062
四半期純利益(累計)			9,763		9,763
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		43		264	308
土地再評価差額金の取崩			3		3
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	―	43	7,703	253	8,001
当第３四半期連結会計期間末残高	23,452	16,282	127,725	△ 822	166,638

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,589	8,631	49,221	―	49,221
セグメント間の内部経常収益	104	155	259	△259	―
計	40,693	8,787	49,480	△259	49,221
セグメント利益	13,320	433	13,753	△14	13,738

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,874	8,724	49,599	―	49,599
セグメント間の内部経常収益	103	140	243	△243	―
計	40,978	8,864	49,843	△243	49,599
セグメント利益	14,283	562	14,845	△11	14,834

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が30百万円増加しました。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

負ののれん発生益331百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

※１　企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※２　四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

２　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	45,330	91,575	46,245
債券	702,084	722,706	20,622
国債	371,997	383,745	11,747
地方債	170,130	175,368	5,237
短期社債	—	—	—
社債	159,956	163,593	3,636
その他	176,412	184,738	8,325
合計	923,827	999,020	75,193

当第３四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	45,859	110,030	64,171
債券	716,878	741,623	24,745
国債	393,749	407,839	14,089
地方債	158,985	164,524	5,539
短期社債	—	—	—
社債	164,143	169,259	5,116
その他	210,657	224,406	13,748
合計	973,395	1,076,060	102,665

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、193百万円（うち、株式193百万円、その他―百万円）であります。

当第３四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成26年４月１日 至平成26年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	36.76	42.57
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,414	9,763
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,414	9,763
普通株式の期中平均株式数	千株	228,904	229,297

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第203期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額　　1,034百万円

１株当たりの中間配当金　　４円 50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日　　平成26年12月５日

(注)　中間配当金総額には、従持信託に対する配当金２百万円を含めております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年１月23日

株式会社阿波銀行
取 締 役 会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　新　田　東　平　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　黒　川　智　哉　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。